

【令和7年3月度調査】 にししん景気動向調査レポート

調査内容：令和7年1月～3月の業況、令和7年4月～6月の先行き予想

実施時期：3月3日から3月7日

回答先

製造業	サービス業	卸売業	建設業	小売業	不動産業	合計
194	187	36	122	54	53	646

結果の要旨

【全体】 今期は業況・売上・収益いずれも悪化。来期も悪化すると予測。

- ・今期(令和7年1～3月)は、業況、売上額、収益いずれのD.I.も前期より悪化した。
- ・業況判断D.I.については、令和6年6月度調査以降、3期ぶりにマイナス値に落ち込んだ。
- ・来期についても、業況、売上額、収益いずれのD.I.値も今期より悪化すると予測された。

【業種別】 製造業と建設業で業況が悪化。卸売業と小売業では改善し、マイナス値から脱却。

- ・製造業および建設業の業況判断D.Iは、それぞれ前期より約6ポイント悪化した。(製造業の業況感が全業種の中で最も低い結果となった)
- ・卸売業と小売業では、業況判断D.Iがそれぞれ8.1ポイント、6.5ポイント改善し、マイナス値から脱却した。
- ・来期は建設業と不動産業において、業況、売上額、収益いずれのD.I値も今期より悪化すると予測された。

(注意)本調査は、米国政権による関税政策発表前に実施した調査です

①全体の景況

当期業況判断D.I.

	製造業	サービス業	卸売業	建設業	小売業	不動産業	全体
R6/12	-7.3	4.6	-5.3	6.7	-6.5	8.2	0.5
R7/3	-13.4	4.3	2.8	0.0	0.0	9.4	-1.9
R7/6予測	-12.4	4.3	5.6	-2.5	-1.9	3.8	-2.5

当期売上額判断D.I.

	製造業	サービス業	卸売業	建設業	小売業	不動産業	全体
R6/12	3.2	10.4	2.6	11.3	10.7	9.2	8.3
R7/3	7.7	8.0	13.9	6.6	-1.9	1.9	6.7
R7/6予測	5.7	5.9	11.1	-4.9	18.5	-7.5	4.0

当期收益判断D.I.

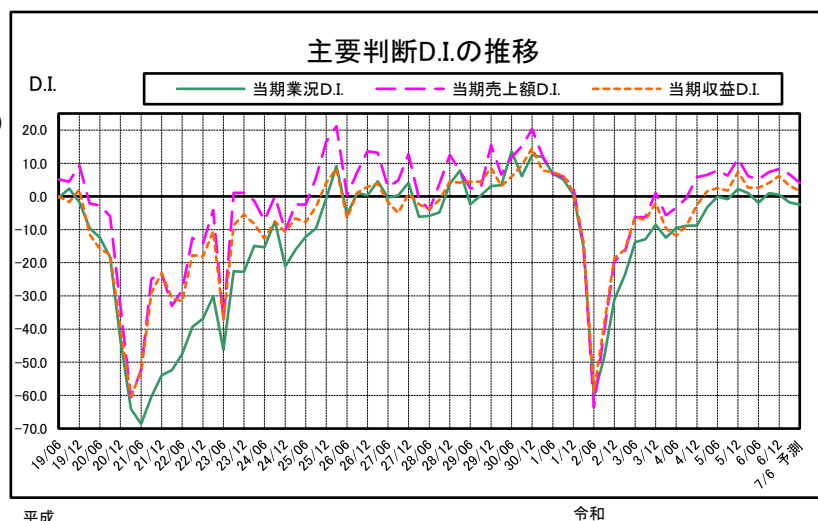
	製造業	サービス業	卸売業	建設業	小売業	不動産業	全体
R6/12	2.8	9.6	-0.9	7.7	3.3	8.2	6.2
R7/3	3.6	4.8	8.3	3.3	-5.6	1.9	3.3
R7/6予測	1.5	5.3	8.3	-4.9	9.3	-7.5	1.7

【1月～3月実績】

・当期業況判断D.I.は▲1.9(前期比-2.4)、当期売上額判断D.I.は6.7(同-1.6)、当期収益判断D.I.は3.3(同-2.9)といずれも悪化した。

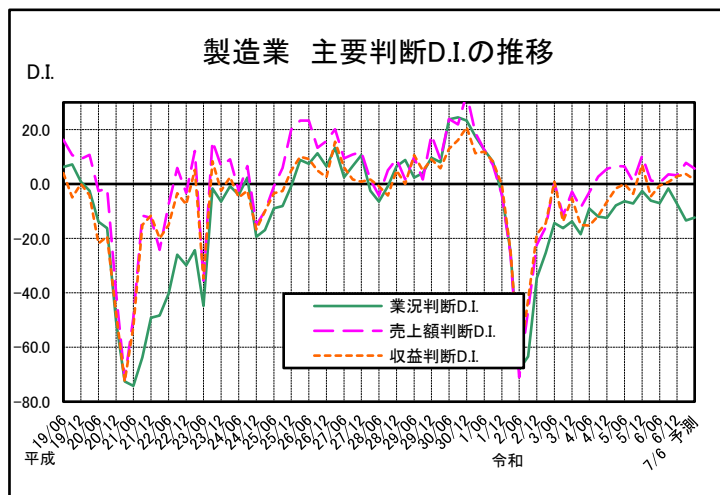
【4月～6月予想】

・業況判断D.I.は▲2.5(当期比-0.6)、売上額判断D.I.は4.0(同-2.7)、収益判断D.I.は1.7(同-1.6)といずれも悪化する見通しとなった。



*D.I.は「増加」(上昇)したとする企業が全体に占める割合から、「減少」(下降)したとする割合を引いて算出。

②業種別の景況



製造業	業況判断 D.I.	売上額 判断D.I.	収益判断 D.I.
R6/12	-7.3	3.2	2.8
R7/3	-13.4	7.7	3.6
R7/6予測	-12.4	5.7	1.5

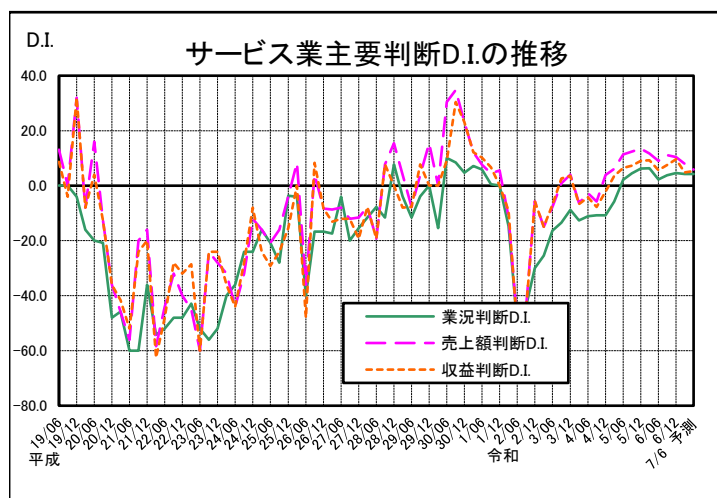
<製造業>

・当期業況判断D.I.は▲13.4(前期比-6.1)、当期売上額判断D.I.は7.7(同+4.5)、当期収益判断D.I.は3.6(同+0.8)となった。

・来期予想は、業況判断D.I. は▲12.4(当期比+1.0)、売上額判断D.I. は5.7(同-2.0)、収益判断D.I. は1.5(同-2.1)となった。

・経営上の問題点として”売上の停滞・減少”を挙げる企業が最も多く39.2%、次いで”原材料高”を挙げる企業が27.3%、そして”同業者間の競争の激化”を挙げる企業が24.7%であった。

・当面の重点経営施策として“販路を広げる”を挙げる企業が最も多く61.3%、次いで“経費を節減する”を挙げる企業が48.5%、そして“人材を確保する”を挙げる企業が12.4%であった。



サービス業	業況判断 D.I.	売上額 判断D.I.	収益判断 D.I.
R6/12	4.6	10.4	9.6
R7/3	4.3	8.0	4.8
R7/6予測	4.3	5.9	5.3

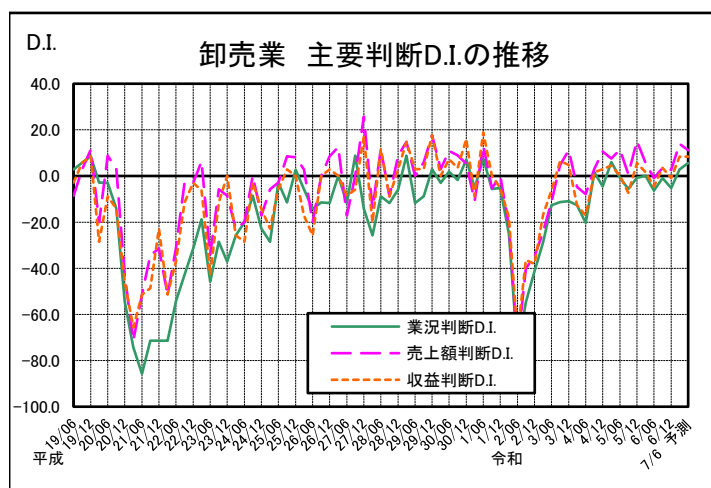
<サービス業>

・当期業況判断D.I.は4.3(前期比-0.3)、当期売上額判断D.I.は8.0(同-2.4)、当期収益判断D.I.は4.8(同-4.8)といずれも悪化した。

・来期予想は、業況判断D.I.は4.3(当期比±0)、売上額判断D.I.は5.9(同-2.1)、収益判断D.I.は5.3(同+0.5)となった。

・経営上の問題点として”売上の停滞・減少”を挙げる企業が最も多く24.1%、次いで”同業者間の競争の激化”を挙げる企業が23.0%、そして”利幅の縮小”を挙げる企業15.5%であった。

・当面の重点経営施策としては“経費を節減する”を挙げる企業が最も多く38.5%、次いで”販路を広げる”を挙げる企業が33.2%、そして“宣伝・広告を強化する”を挙げる企業が13.9%であった。



卸売業	業況判断 D.I.	売上額 判断D.I.	収益判断 D.I.
R6/12	-5.3	2.6	-0.9
R7/3	2.8	13.9	8.3
R7/6予測	5.6	11.1	8.3

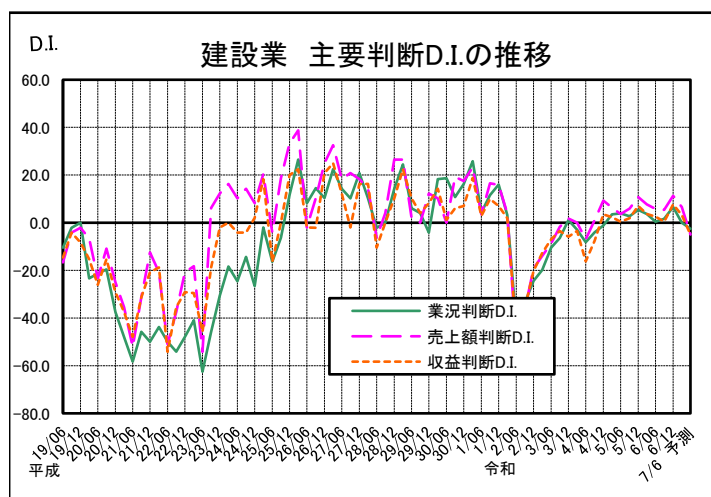
<卸売業>

・当期業況判断D.I.は2.8(前期比+8.1)、当期売上額判断D.I.は13.9(同+11.3)、当期収益判断D.I.は8.3(同+9.2)といずれも改善した。

・来期予想は、業況判断D.I.は5.6(当期比+2.8)、売上額判断D.I.は11.1(同-2.8)、収益判断D.I.は8.3(同±0)となった。

・経営上の問題点として”売上の停滞・減少”を上げる企業が最も多く41.7%、次いで”人手不足”および”同業者間の競争の激化”を上げる企業が16.7%であった。

・当面の重点経営施策としては“販路を広げる”および“経費を節減する”を上げる企業が最も多く55.6%、次いで“情報力を強化する”および“人材を確保する”を上げる企業が8.3%であった。



建設業	業況判断 D.I.	売上額 判断D.I.	収益判断 D.I.
R6/12	6.7	11.3	7.7
R7/3	0.0	6.6	3.3
R7/6予測	-2.5	-4.9	-4.9

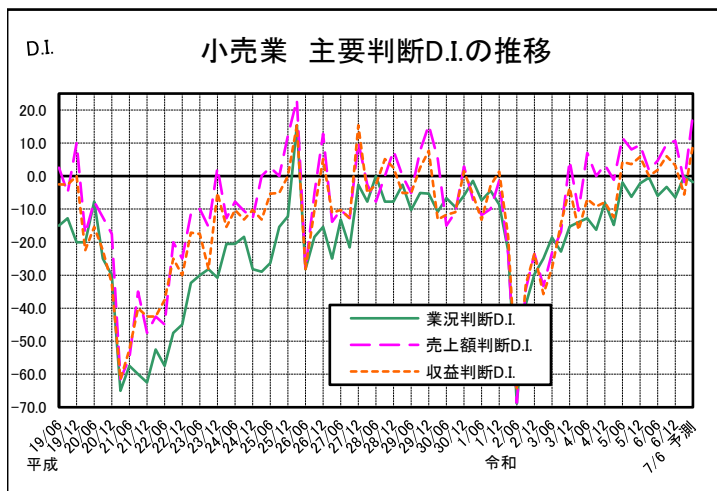
<建設業>

・当期業況判断D.I.は0.0(前期比-6.7)、当期売上額判断D.I.は6.6(同-4.7)、当期収益判断D.I.は3.3(同-4.4)といずれも悪化した。

・来期予想は、業況判断D.I.は▲2.5(当期比-2.5)、売上額判断D.I.は▲4.9(同-11.5)、収益判断D.I.は▲4.9(同-8.2)といずれも悪化する見通しとなった。

・経営上の問題点として”材料価格の上昇”を上げる企業が最も多く32.8%、次いで”同業者間の競争の激化”を上げる企業が30.3%、そして”売上の停滞・減少”を上げる企業が27.0%であった。

・当面の重点経営施策として”販路を広げる”を上げる企業が最も多く49.2%、次いで“経費を節減する”を上げる企業が47.5%、そして“人材を確保する”を上げる企業が23.0%であった。



小売業	業況判断 D.I.	売上額 判断D.I.	収益判断 D.I.
R6/12	-6.5	10.7	3.3
R7/3	0.0	-1.9	-5.6
R7/6予測	-1.9	18.5	9.3

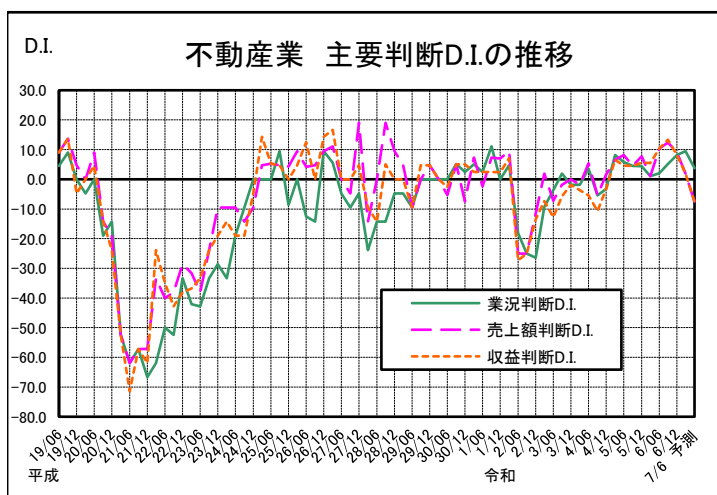
<小売業>

・当期業況判断D.I.は0.0(前期比+6.5)、当期売上額判断D.I.は▲1.9(同-12.6)、当期収益判断D.I.は▲5.6(同-8.9)となった。

・来期予想は、業況判断D.I.は▲1.9(当期比-1.9)、売上額判断D.I.は18.5(同+20.4)、収益判断D.I.は9.3(同+14.9)となった。

・経営上の問題点として”売上の停滞・減少”を挙げる企業が最も多く38.9%、次いで”同業者間の競争の激化”を挙げる企業が20.4%、そして”利幅の縮小”を挙げる企業が18.5%であった。

・当面の重点経営施策としては”経費を節減する”を挙げる企業が最も多く51.9%、次いで”品揃えを改善する”を挙げる企業が24.1%、そして”宣伝・広告を強化する”を挙げる企業が14.8%であった。



不動産業	業況判断 D.I.	売上額 判断D.I.	収益判断 D.I.
R6/12	8.2	9.2	8.2
R7/3	9.4	1.9	1.9
R7/6予測	3.8	-7.5	-7.5

<不動産業>

・当期業況判断D.I.は9.4(前期比+1.2)、当期売上額判断D.I.は1.9(同-7.3)、当期収益判断D.I.は1.9(同-6.3)となった。

・来期予想は、業況判断D.I.は3.8(当期比-5.6)、売上額判断D.I.は▲7.5(同-9.4)、収益判断D.I.は▲7.5(同-9.4)といずれも悪化する見通しとなった。

・経営上の問題点として”売上の停滞・減少”を挙げる企業が最も多く26.4%、次いで”同業者間の競争の激化”を挙げる企業が18.9%、”商品物件の不足”を挙げる企業が13.2%であった。

・当面の重点経営施策としては”販路を広げる”を挙げる企業が最も多く32.1%、次いで”経費を節減する”を挙げる企業が26.4%、そして”情報力を強化する”を挙げる企業が20.8%であった。